

# 碧南市公共施設カルテ

調査年度	平成29年度
------	--------

施設名	新川小学校		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	学校教育系施設	中分類	学校	施設番号	32
-----	---------	-----	----	------	----

所管部局	庶務課
------	-----

## 1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 新川町2丁目1番地 ( 新川小学校区 )	敷地面積	38,766 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	電気室、体育館、プール付属01、プール更衣室、プール付属02、プール管理棟、校舎(南棟)-1、校舎(南棟)-2、校舎(南棟)-3、校舎(北棟)、プール、倉庫01、倉庫02				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和53～平成24年度	経過年数	5～39年	総取得費	-千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	9,549 m <sup>2</sup>	うち借用面積	- m <sup>2</sup>
階数(地上)	3階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

## 3 管理運営データ

利用状況※1	H26年度	H27年度	H28年度	平均利用者数	管理形態	
	848人	851人	856人	852人	直営	
施設コスト※2 (H26～28年度) (ファシリティコスト)  ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提 供するために要す る経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)
	収 入	利用料等	-	支 出	人件費(賃金含)	-
		国 費	-		修繕料	2,003,722
		県 費	-		火災保険料	108,933
		その他	-		維持管理委託料	3,506,500
		市費(一般財源)	45,643,621		敷地借上料	-
	合 計		45,643,621	工事請負費	10,804,356	
	施設外観			その他維持費	95,314	
				小 計	16,518,825	
				②運営コスト	人件費(賃金含)	10,937,112
			光熱水費	6,770,332		
			その他委託料	1,342,251		
			その他運営費(事業費)	10,075,101		
			小 計	29,124,796		
			合 計(①+②)	45,643,621		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1m <sup>2</sup> 当たりの施設コスト※4			
	53,572 円/人		4,780 円/m <sup>2</sup>			
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6			
-		633 円/人				
特記事項						

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

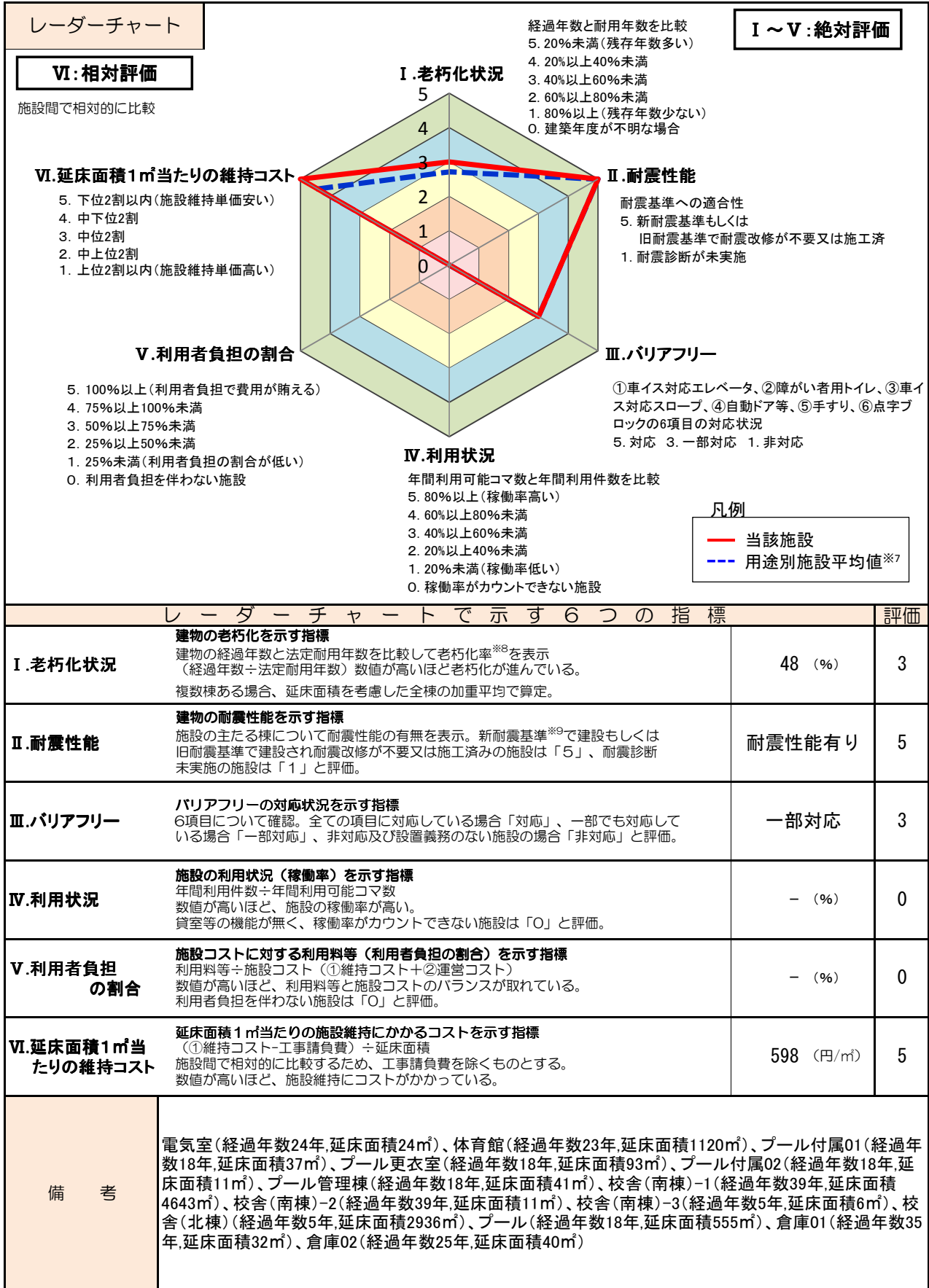
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1m<sup>2</sup>当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成29年4月1日現在の72,068人)

#### 4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

# 碧南市公共施設カルテ

調査年度	平成29年度
------	--------

施設名	中央小学校		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	学校教育系施設	中分類	学校	施設番号	33
-----	---------	-----	----	------	----

所管部局	庶務課
------	-----

## 1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 向陽町3丁目19番地 (中央小学校区)	敷地面積	20,714 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

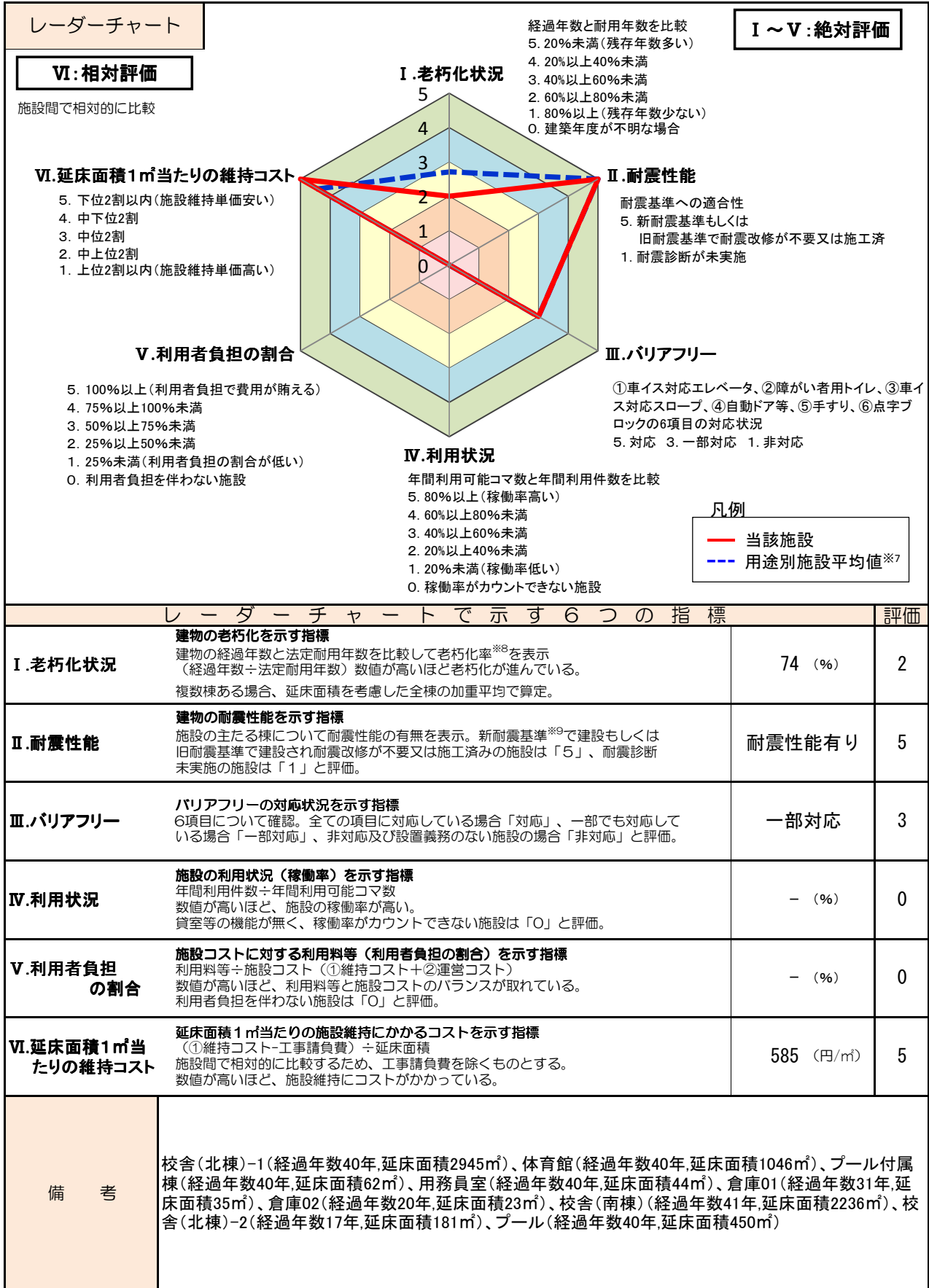
構成棟	校舎(北棟)-1、体育館、プール付属棟、用務員室、倉庫01、倉庫02、校舎(南棟)、校舎(北棟)-2、プール				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和51～平成12年度	経過年数	17～41年	総取得費	-千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	7,022 m <sup>2</sup>	うち借用面積	- m <sup>2</sup>
階数(地上)	3階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

## 3 管理運営データ

利用状況※1	H26年度	H27年度	H28年度	平均利用者数	管理形態	
	635人	616人	624人	625人	直営	
施設コスト※2 (H26～28年度) (ファシリティコスト)  ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)
	収 入	利用料等	-	支 出	人件費(賃金含)	-
		国 費	-		修繕料	2,015,149
		県 費	-		火災保険料	46,419
		その他	-		維持管理委託料	1,981,344
		市費(一般財源)	36,160,876		敷地借上料	-
	合 計		36,160,876	工事請負費	5,358,600	
	施設外観			その他維持費	63,657	
				小 計	9,465,169	
				②運営コスト	人件費(賃金含)	10,793,237
			光熱水費	4,632,122		
			その他委託料	1,328,777		
			その他運営費(事業費)	9,941,571		
			小 計	26,695,707		
			合 計(①+②)	36,160,876		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1m <sup>2</sup> 当たりの施設コスト※4			
	57,857 円/人		5,150 円/m <sup>2</sup>			
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6			
		- 円/人	502 円/人			
特記事項						

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。  
 ※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。  
 ※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数  
 ※4 延床面積1m<sup>2</sup>当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積  
 ※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数  
 ※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成29年4月1日現在の72,068人)

#### 4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

# 碧南市公共施設カルテ

調査年度	平成29年度
------	--------

施設名	大浜小学校		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	学校教育系施設	中分類	学校	施設番号	34
-----	---------	-----	----	------	----

所管部局	庶務課
------	-----


## 1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 浜田町1丁目1番地	敷地面積	26,995 m <sup>2</sup>
	(大浜小学校区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	配膳室、校舎(南館)、倉庫01、屋外倉庫便所、プール附属棟、機械室、体育館、校舎(北館)、プール				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和54～平成23年度	経過年数	6～38年	総取得費	-千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	7,984 m <sup>2</sup>	うち借用面積	- m <sup>2</sup>
階数(地上)	3階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

## 3 管理運営データ

利用状況※1	H26年度	H27年度	H28年度	平均利用者数	管理形態	
	682人	659人	649人	663人	直営	
施設コスト※2 (H26～28年度) (ファシリティコスト)  ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提 供するために要す る経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)
	収 入	利用料等	-	支 出	人件費(賃金含)	-
		国 費	-		修繕料	1,780,403
		県 費	-		火災保険料	97,752
		その他	-		維持管理委託料	2,625,386
		市費(一般財源)	43,191,950		敷地借上料	-
	合 計		43,191,950	工事請負費	9,433,080	
	施設外観			その他維持費	34,553	
				小 計	13,971,174	
				②運営コスト	人件費(賃金含)	10,030,555
			光熱水費	7,370,337		
			その他委託料	1,338,862		
			その他運営費(事業費)	10,481,022		
			小 計	29,220,776		
			合 計(①+②)	43,191,950		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1m <sup>2</sup> 当たりの施設コスト※4			
	65,146円/人		5,410円/m <sup>2</sup>			
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6			
		-円/人	599円/人			
特記事項						

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

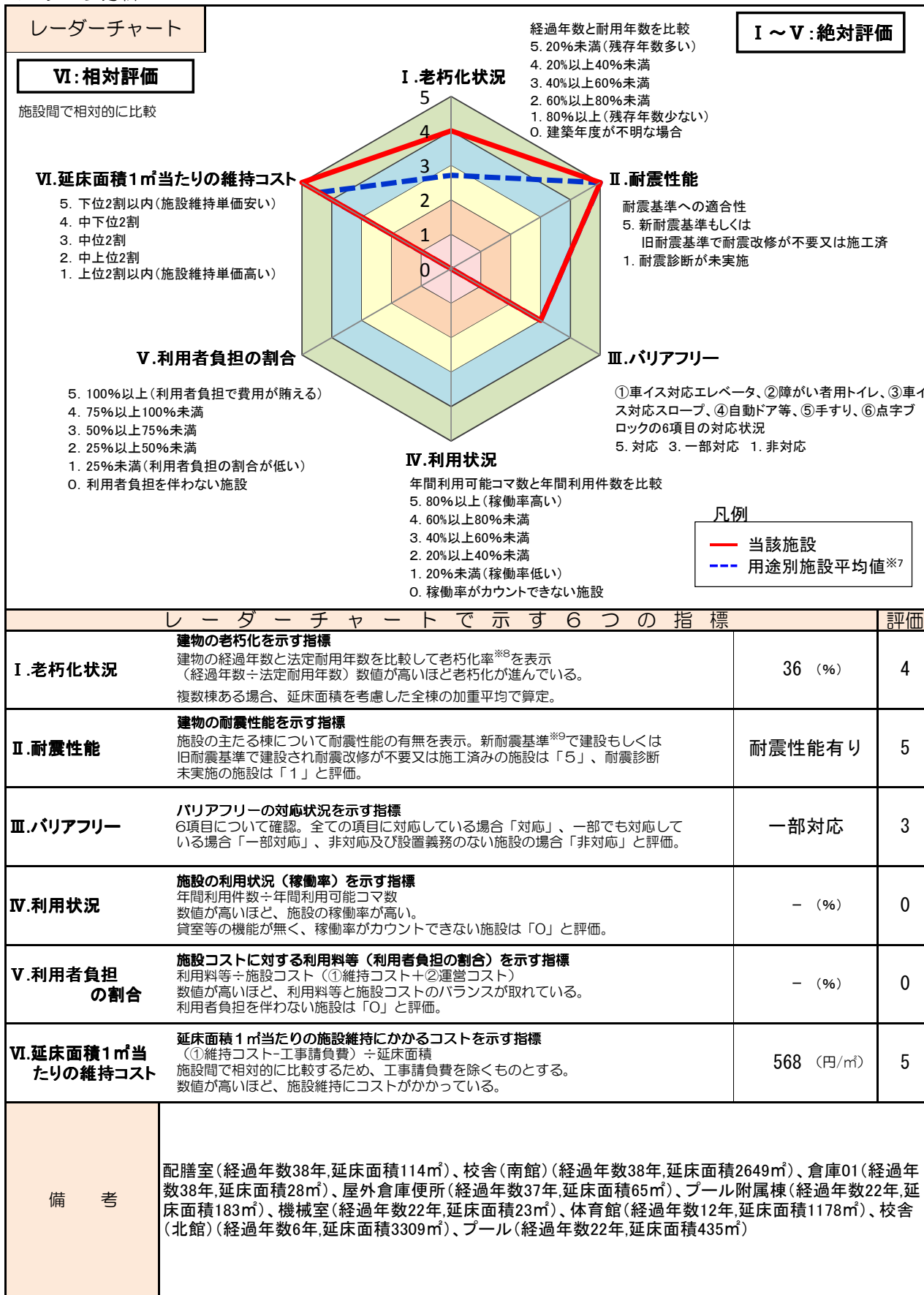
※4 延床面積1m<sup>2</sup>当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成29年4月1日現在の72,068人)



#### 4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。  
 ※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。  
 ※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

# 碧南市公共施設カルテ

調査年度	平成29年度
------	--------

施設名	棚尾小学校		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	学校教育系施設	中分類	学校	施設番号	35
-----	---------	-----	----	------	----

所管部局	庶務課
------	-----

## 1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 春日町1丁目5番地 ( 棚尾小学校区 )	敷地面積	20,807 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	597 m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	校舎(北館)、プール付属室、プール機械室01、プール機械室02、校舎(本館)、屋外便所、体育館、プール				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和55～平成21年度	経過年数	8～37年	総取得費	-千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	7,882 m <sup>2</sup>	うち借用面積	- m <sup>2</sup>
階数(地上)	3階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

## 3 管理運営データ

利用状況※1	H26年度	H27年度	H28年度	平均利用者数	管理形態	
	634人	643人	643人	640人	直営	
施設コスト※2 (H26～28年度) (ファシリティコスト)  ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提 供するために要す る経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)
	収 入	利用料等	-	支 出	人件費(賃金含)	-
		国 費	-		修繕料	1,923,457
		県 費	-		火災保険料	95,148
		その他	-		維持管理委託料	2,464,995
		市費(一般財源)	37,623,770		敷地借上料	399,765
	合 計		37,623,770	工事請負費	6,635,718	
	施設外観			その他維持費	22,183	
				小 計	11,541,266	
				②運営コスト	人件費(賃金含)	8,784,471
			光熱水費	5,940,415		
			その他委託料	1,328,506		
			その他運営費(事業費)	10,029,112		
			小 計	26,082,504		
			合 計(①+②)	37,623,770		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1m <sup>2</sup> 当たりの施設コスト※4			
	58,787 円/人		4,773 円/m <sup>2</sup>			
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6			
- 円/人		522 円/人				
特記事項						

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

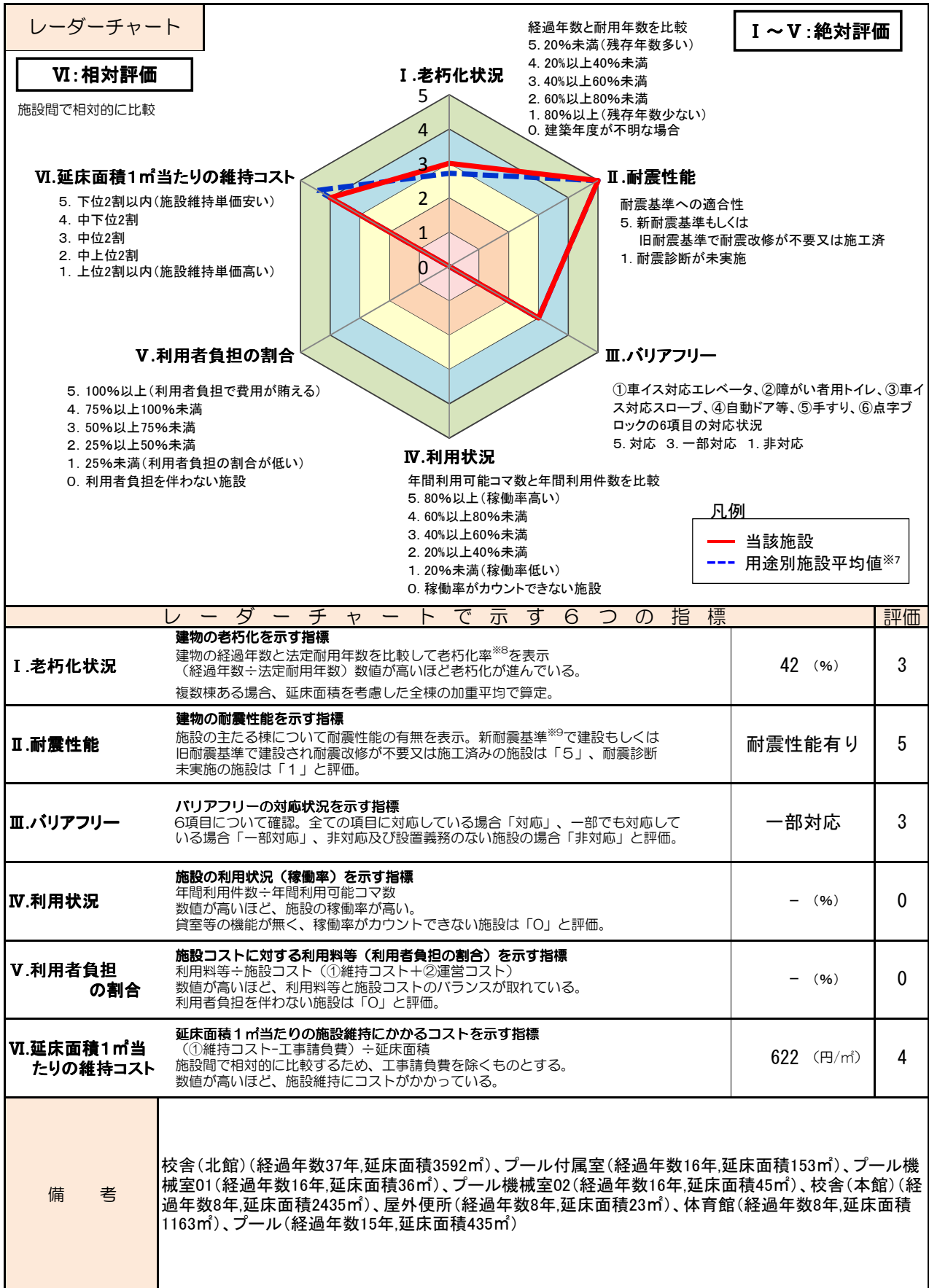
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1m<sup>2</sup>当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成29年4月1日現在の72,068人)

#### 4 データ分析





# 碧南市公共施設カルテ

調査年度

平成29年度

施設名	日進小学校		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	学校教育系施設	中分類	学校	施設番号	36
-----	---------	-----	----	------	----

所管部局	庶務課
------	-----

## 1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 日進町4丁目1番地	敷地面積	20,199 m <sup>2</sup>
	( 日進小学校区 )	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	校舎(本館)-1、校舎(本館)-2、体育館、体育館増築部分、プール機械室、プール付属室、ポンプ室、倉庫01、校舎(新館)、プール				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和47～平成14年度	経過年数	15～45年	総取得費	-千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	5,997 m <sup>2</sup>	うち借用面積	- m <sup>2</sup>
階数(地上)	3階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

## 3 管理運営データ

利用状況※1	H26年度		H27年度		H28年度		平均利用者数	管理形態			
	374人		356人		340人		357人	直営			
施設コスト※2 (H26～28年度) (ファシリティコスト)	収入	内訳		金額(円)		支出	内訳		金額(円)		
		利用料等			-		①維持コスト	人件費(賃金含)			-
		国費			-			修繕料			2,845,459
		県費			-			火災保険料			38,926
		その他			-			維持管理委託料			2,593,278
	市費(一般財源)			42,162,492	敷地借上料			-			
	合計		42,162,492			②運営コスト	工事請負費			12,316,032	
	施設外観						その他維持費			55,999	
							小計			17,849,694	
							人件費(賃金含)			8,688,943	
					光熱水費				5,013,680		
					その他委託料			1,348,506			
					その他運営費(事業費)			9,261,669			
					小計			24,312,798			
					合計(①+②)			42,162,492			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3				延床面積1m <sup>2</sup> 当たりの施設コスト※4						
	118,102円/人				7,031円/m <sup>2</sup>						
	利用者1人当たりの負担額※5				市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6						
-円/人				585円/人							
特記事項											

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

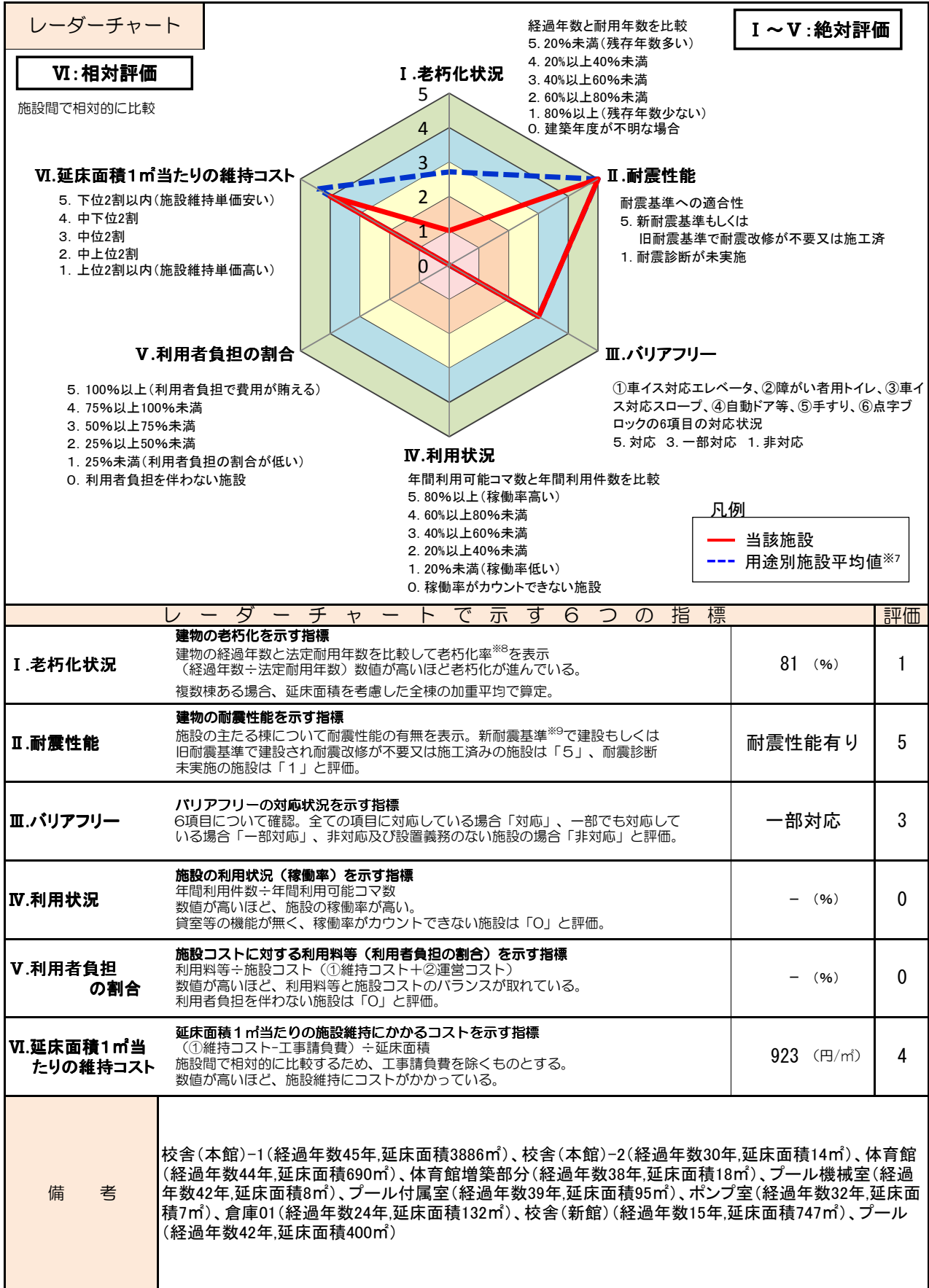
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1m<sup>2</sup>当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成29年4月1日現在の72,068人)

#### 4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

# 碧南市公共施設カルテ

調査年度	平成29年度
------	--------

施設名	鷺塚小学校		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	学校教育系施設	中分類	学校	施設番号	37
-----	---------	-----	----	------	----

所管部局	庶務課
------	-----

## 1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 旭町2丁目10番地	敷地面積	21,675 m <sup>2</sup>
	( 鷺塚小学校区 )	うち借地面積	1,246 m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	プール付属室、校舎(2棟)、体育館、校舎(3棟)、倉庫01、倉庫02、倉庫03、校舎(1棟)、プール				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和48～平成25年度	経過年数	4～44年	総取得費	-千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	8,534 m <sup>2</sup>	うち借用面積	- m <sup>2</sup>
階数(地上)	3階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

## 3 管理運営データ

利用状況※1	H26年度	H27年度	H28年度	平均利用者数	管理形態	
	708人	683人	690人	694人	直営	
施設コスト※2 (H26～28年度) (ファシリティコスト)  ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提 供するために要す る経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)
	収 入	利用料等	-	支 出	人件費(賃金含)	-
		国 費	-		修繕料	2,261,113
		県 費	-		火災保険料	74,368
		その他	-		維持管理委託料	3,659,669
		市費(一般財源)	47,245,371		敷地借上料	1,442,690
	合 計		47,245,371	工事請負費	11,784,420	
	施設外観			その他維持費	70,466	
				小 計	19,292,726	
				②運営コスト	人件費(賃金含)	10,184,732
			光熱水費	6,353,498		
			その他委託料	1,359,407		
			その他運営費(事業費)	10,055,008		
			小 計	27,952,645		
			合 計(①+②)	47,245,371		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1m <sup>2</sup> 当たりの施設コスト※4			
	68,077 円/人		5,536 円/m <sup>2</sup>			
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6			
		- 円/人	656 円/人			
特記事項						

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

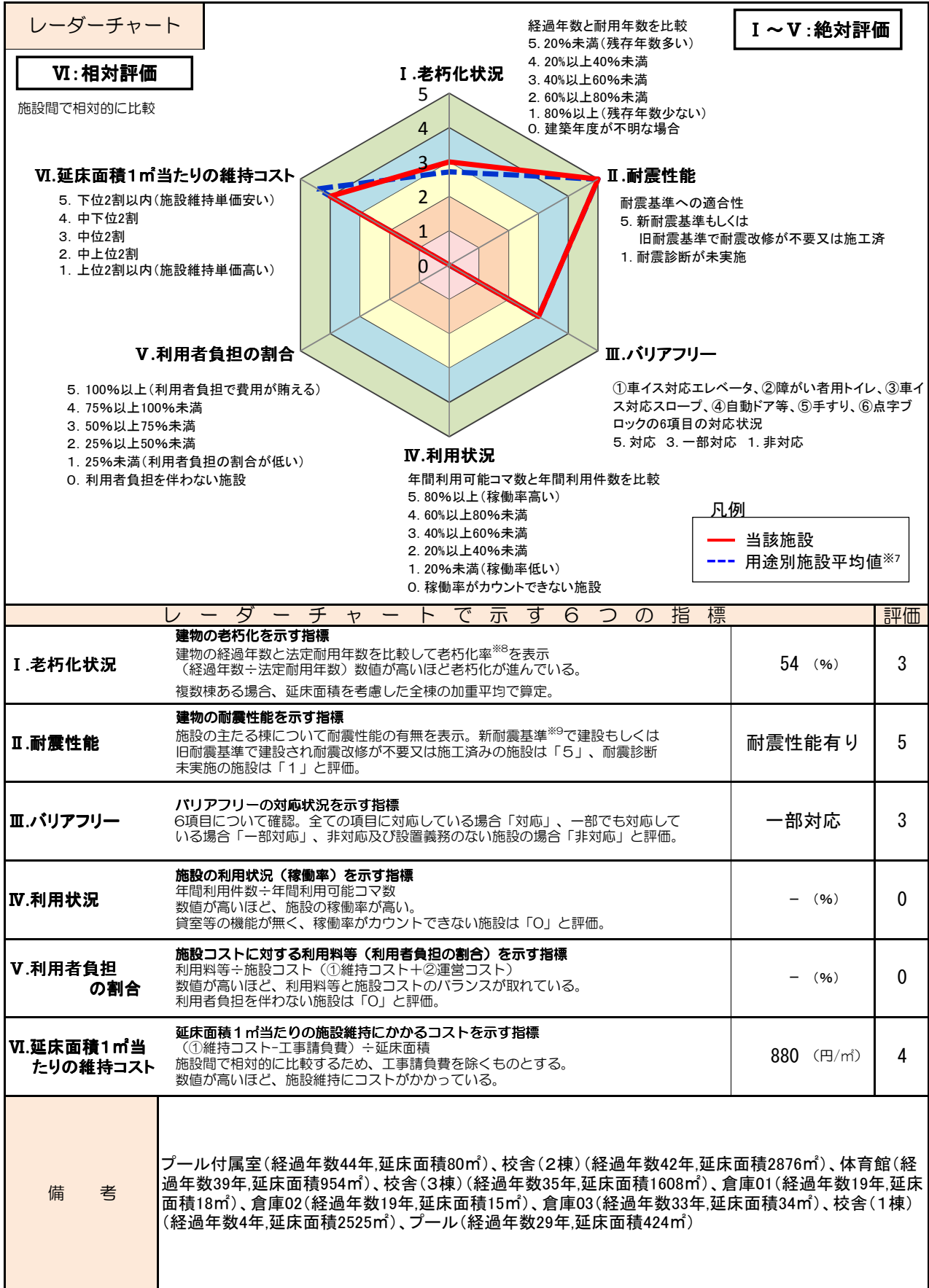
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1m<sup>2</sup>当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成29年4月1日現在の72,068人)

#### 4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

# 碧南市公共施設カルテ

調査年度	平成29年度
------	--------

施設名	西端小学校		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	学校教育系施設	中分類	学校	施設番号	38
-----	---------	-----	----	------	----

所管部局	庶務課
------	-----

## 1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 上町3丁目1番地 (西端小学校区)	敷地面積	21,475 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	体育館、校舎(北館)-1、校舎(北館)-2、プール附属室02、プール附属室01、校舎(本館)-1、校舎(本館)-2、プール				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和47～平成17年度	経過年数	12～45年	総取得費	-千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	6,589 m <sup>2</sup>	うち借用面積	- m <sup>2</sup>
階数(地上)	4階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

## 3 管理運営データ

利用状況※1	H26年度	H27年度	H28年度	平均利用者数	管理形態	
	508人	495人	472人	492人	直営	
施設コスト※2 (H26～28年度) (ファシリティコスト)  ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提 供するために要す る経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)
	収 入	利用料等	-	支 出	人件費(賃金含)	-
		国 費	-		修繕料	2,320,091
		県 費	-		火災保険料	47,611
		その他	-		維持管理委託料	2,293,710
		市費(一般財源)	35,513,579		敷地借上料	-
	合 計		35,513,579	工事請負費	8,271,720	
	施設外観			その他維持費	45,973	
				小 計	12,979,105	
				②運営コスト	人件費(賃金含)	7,052,245
			光熱水費	4,618,506		
			その他委託料	1,360,258		
			その他運営費(事業費)	9,503,465		
			小 計	22,534,474		
			合 計(①+②)	35,513,579		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1m <sup>2</sup> 当たりの施設コスト※4			
	72,182 円/人		5,390 円/m <sup>2</sup>			
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6			
		- 円/人	493 円/人			
特記事項						

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

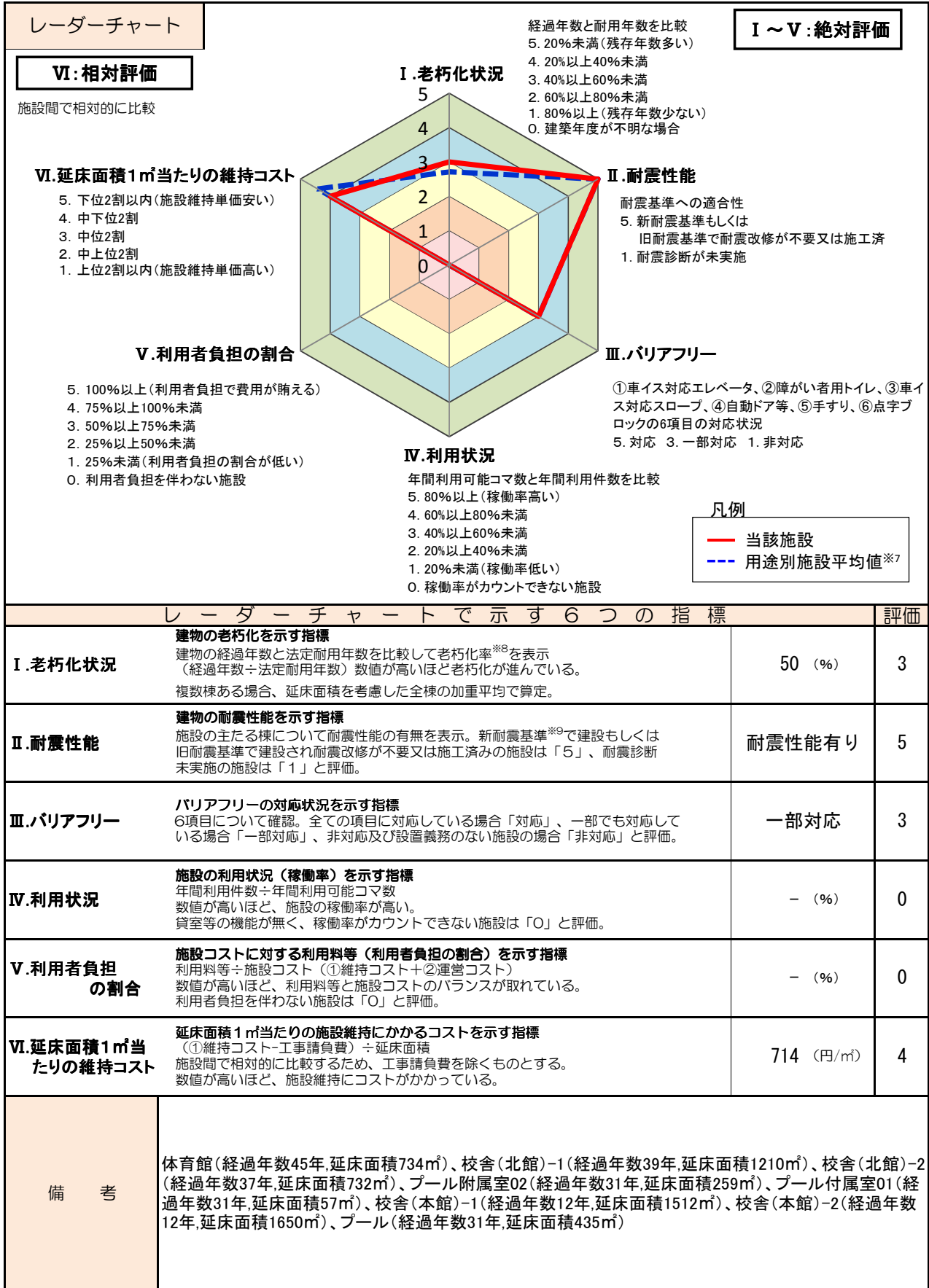
※4 延床面積1m<sup>2</sup>当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成29年4月1日現在の72,068人)



#### 4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

# 碧南市公共施設カルテ

調査年度	平成29年度
------	--------

施設名	新川中学校		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	学校教育系施設	中分類	学校	施設番号	39
-----	---------	-----	----	------	----

所管部局	庶務課
------	-----

## 1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 新川町1丁目1番地 (新川小学校区)	敷地面積	26,480 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	校舎(本館)、プール管理棟、部室02、窯業室、柔剣道場・卓球場、校舎(特別教室棟)、体育館、器具庫、部室01、プール				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和56～平成14年度	経過年数	15～36年	総取得費	-千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	9,385 m <sup>2</sup>	うち借用面積	- m <sup>2</sup>
階数(地上)	4階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(随時)

## 3 管理運営データ

利用状況※1	H26年度	H27年度	H28年度	平均利用者数	管理形態	
	408人	428人	421人	419人	直営	
施設コスト※2 (H26～28年度) (ファシリティコスト)  ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)
	収 入	利用料等	-	支 出	人件費(賃金含)	-
		国 費	-		修繕料	3,380,641
		県 費	-		火災保険料	114,166
		その他	-		維持管理委託料	2,951,586
		市費(一般財源)	35,770,921		敷地借上料	-
	合 計		35,770,921	工事請負費	6,477,297	
	施設外観			その他維持費	88,896	
				小 計	13,012,586	
				②運営コスト	人件費(賃金含)	4,708,993
			光熱水費	6,566,056		
			その他委託料	1,655,318		
			その他運営費(事業費)	9,827,968		
			小 計	22,758,335		
			合 計(①+②)	35,770,921		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1m <sup>2</sup> 当たりの施設コスト※4			
	85,372 円/人		3,811 円/m <sup>2</sup>			
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6			
		- 円/人	496 円/人			
特記事項						

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

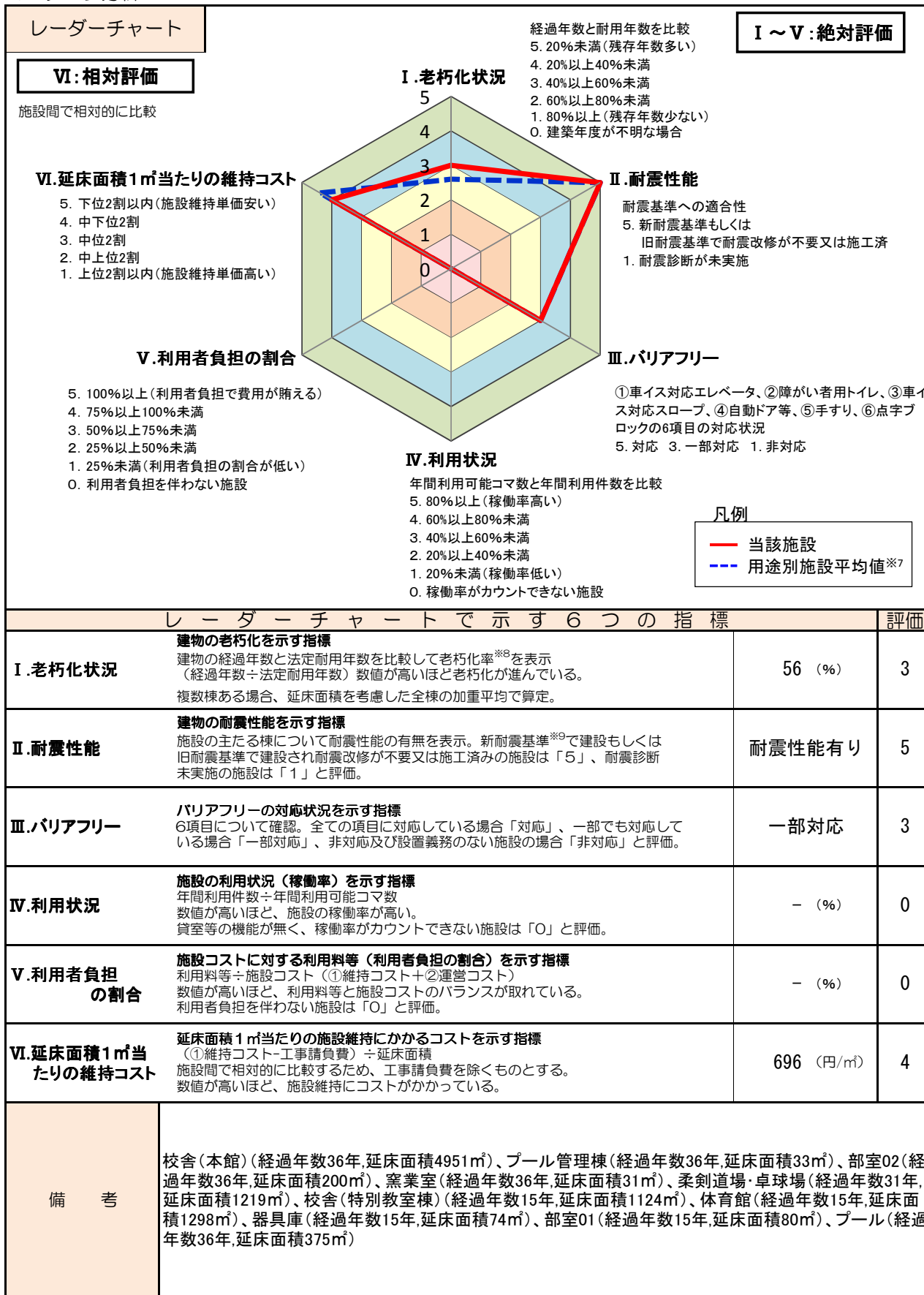
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1m<sup>2</sup>当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成29年4月1日現在の72,068人)

#### 4 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標		評価
<b>I. 老朽化状況</b>	<b>建物の老朽化を示す指標</b> 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率※8を表示 (経過年数÷法定耐用年数) 数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積を考慮した全棟の加重平均で算定。	56 (%) 3
<b>II. 耐震性能</b>	<b>建物の耐震性能を示す指標</b> 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準※9で建設もしくは旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り 5
<b>III. バリアフリー</b>	<b>バリアフリーの対応状況を示す指標</b> 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応 3
<b>IV. 利用状況</b>	<b>施設の利用状況(稼働率)を示す指標</b> 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。	- (%) 0
<b>V. 利用者負担の割合</b>	<b>施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標</b> 利用料等÷施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。	- (%) 0
<b>VI. 延床面積1㎡当たりの維持コスト</b>	<b>延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標</b> (①維持コスト-工事請負費)÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	696 (円/㎡) 4
備考	校舎(本館)(経過年数36年,延床面積4951㎡)、プール管理棟(経過年数36年,延床面積33㎡)、部室02(経過年数36年,延床面積200㎡)、窯業室(経過年数36年,延床面積31㎡)、柔剣道場・卓球場(経過年数31年,延床面積1219㎡)、校舎(特別教室棟)(経過年数15年,延床面積1124㎡)、体育館(経過年数15年,延床面積1298㎡)、器具庫(経過年数15年,延床面積74㎡)、部室01(経過年数15年,延床面積80㎡)、プール(経過年数36年,延床面積375㎡)	

※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

# 碧南市公共施設カルテ

調査年度	平成29年度
------	--------

施設名	中央中学校		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	学校教育系施設	中分類	学校	施設番号	40
-----	---------	-----	----	------	----

所管部局	庶務課
------	-----

## 1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 植出町5丁目2番地	敷地面積	23,031 m <sup>2</sup>
	(中央小学校区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	校舎(本館)-1、校舎(本館)-2、校舎(本館)-3、体育館、部室01、部室02、渡り廊下、プール付属棟01、プール付属棟02、部室03、プール付属棟03、ボイラー室、プロパン庫、プール				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和59 ~ 平成12年度	経過年数	17 ~ 33年	総取得費	- 千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	8,529 m <sup>2</sup>	うち借用面積	- m <sup>2</sup>
階数(地上)	4階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

## 3 管理運営データ

利用状況※1	H26年度		H27年度		H28年度		平均利用者数	管理形態	
	310人		311人		291人		304人	直営	
施設コスト※2 (H26~28年度) (ファシリティコスト)  ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提 供するために要す る経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		-		支 出	人件費(賃金含)	-	
		国 費		-			修繕料	2,511,719	
		県 費		-			火災保険料	131,570	
		その他		-			維持管理委託料	2,128,935	
		市費(一般財源)		28,147,276			敷地借上料	-	
	合 計		28,147,276		工事請負費		3,238,268		
	施設外観				その他維持費		68,248		
					小 計		8,078,740		
					②運営コスト				
				人件費(賃金含)	4,539,768				
				光熱水費	4,624,622				
				その他委託料	1,645,358				
				その他運営費(事業費)	9,258,788				
				小 計	20,068,536				
				合 計(①+②)	28,147,276				
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3			延床面積1m <sup>2</sup> 当たりの施設コスト※4					
	92,590 円/人			3,300 円/m <sup>2</sup>					
	利用者1人当たりの負担額※5			市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6					
-			391 円/人						
特記事項									

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

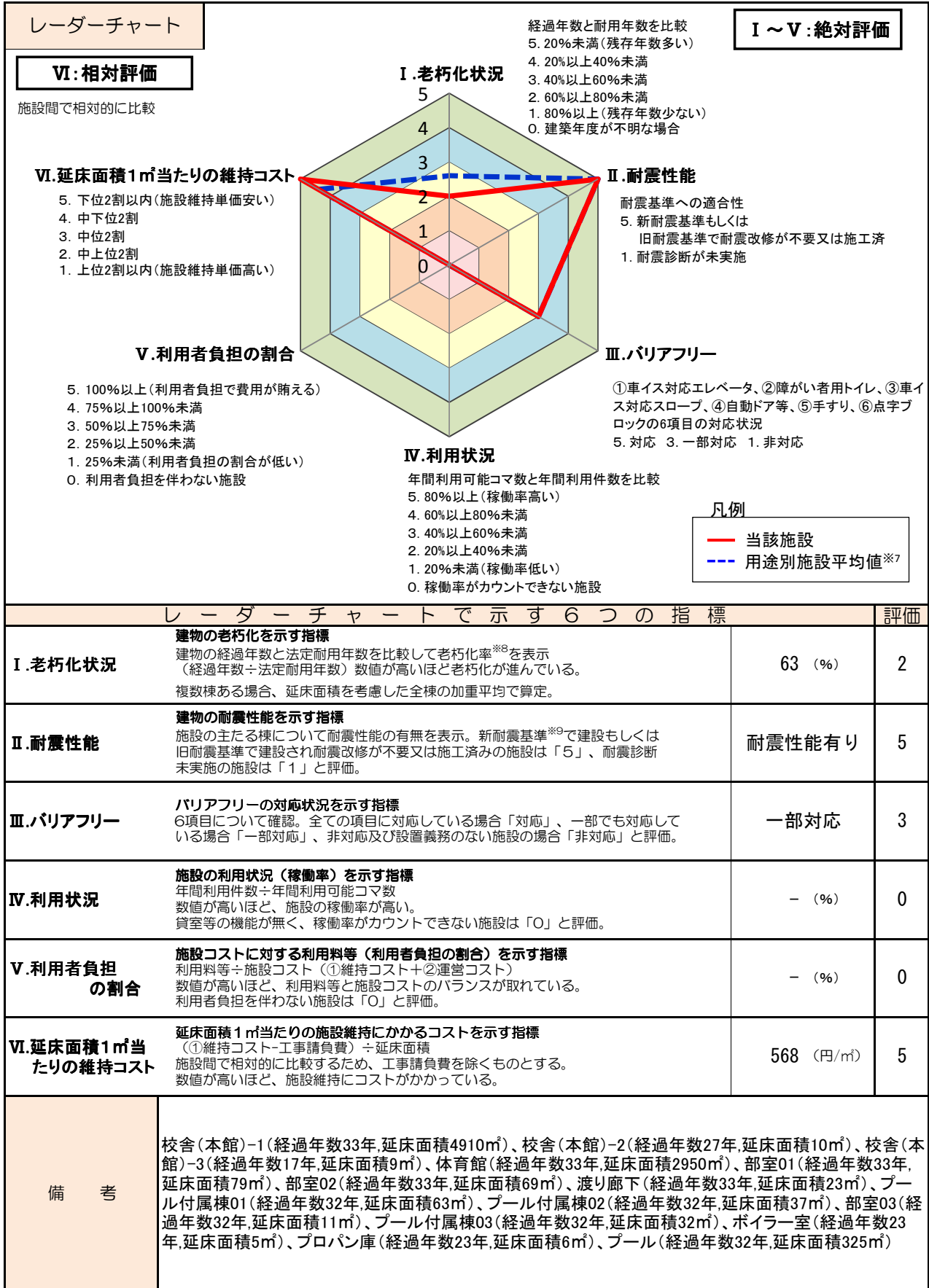
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1m<sup>2</sup>当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成29年4月1日現在の72,068人)

#### 4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。



# 碧南市公共施設カルテ

調査年度	平成29年度
------	--------

施設名	南中学校		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	学校教育系施設	中分類	学校	施設番号	41
-----	---------	-----	----	------	----

所管部局	庶務課
------	-----

## 1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 春日町1丁目1番地	敷地面積	26,667 m <sup>2</sup>
	( 棚尾小学校区 )	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	便所、プール付属棟01、校舎(本館北棟)、配膳屋棟、部室01、体育館、部室02、渡り廊下、部室03、校舎(北館)、プール付属棟02、校舎(特別館)、校舎(配膳室)、本館、プール				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和43～平成27年度	経過年数	2～49年	総取得費	-千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	10,679 m <sup>2</sup>	うち借用面積	- m <sup>2</sup>
階数(地上)	3階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(随時)

## 3 管理運営データ

利用状況※1	H26年度	H27年度	H28年度	平均利用者数	管理形態	
	675人	690人	666人	677人	直営	
施設コスト※2 (H26～28年度) (ファシリティコスト)  ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提 供するために要す る経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)
	収 入	利用料等	-	支 出	人件費(賃金含)	-
		国 費	-		修繕料	3,156,040
		県 費	-		火災保険料	137,665
		その他	-		維持管理委託料	1,796,684
		市費(一般財源)	59,912,502		敷地借上料	-
	合 計		59,912,502	工事請負費	29,452,839	
	施設外観			その他維持費	63,515	
				小 計	34,606,743	
				②運営コスト	人件費(賃金含)	4,716,050
			光熱水費	7,546,110		
			その他委託料	1,674,917		
			その他運営費(事業費)	11,368,682		
			小 計	25,305,759		
			合 計(①+②)	59,912,502		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1m <sup>2</sup> 当たりの施設コスト※4			
	88,497円/人		5,610円/m <sup>2</sup>			
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6			
		-円/人	831円/人			
特記事項						

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

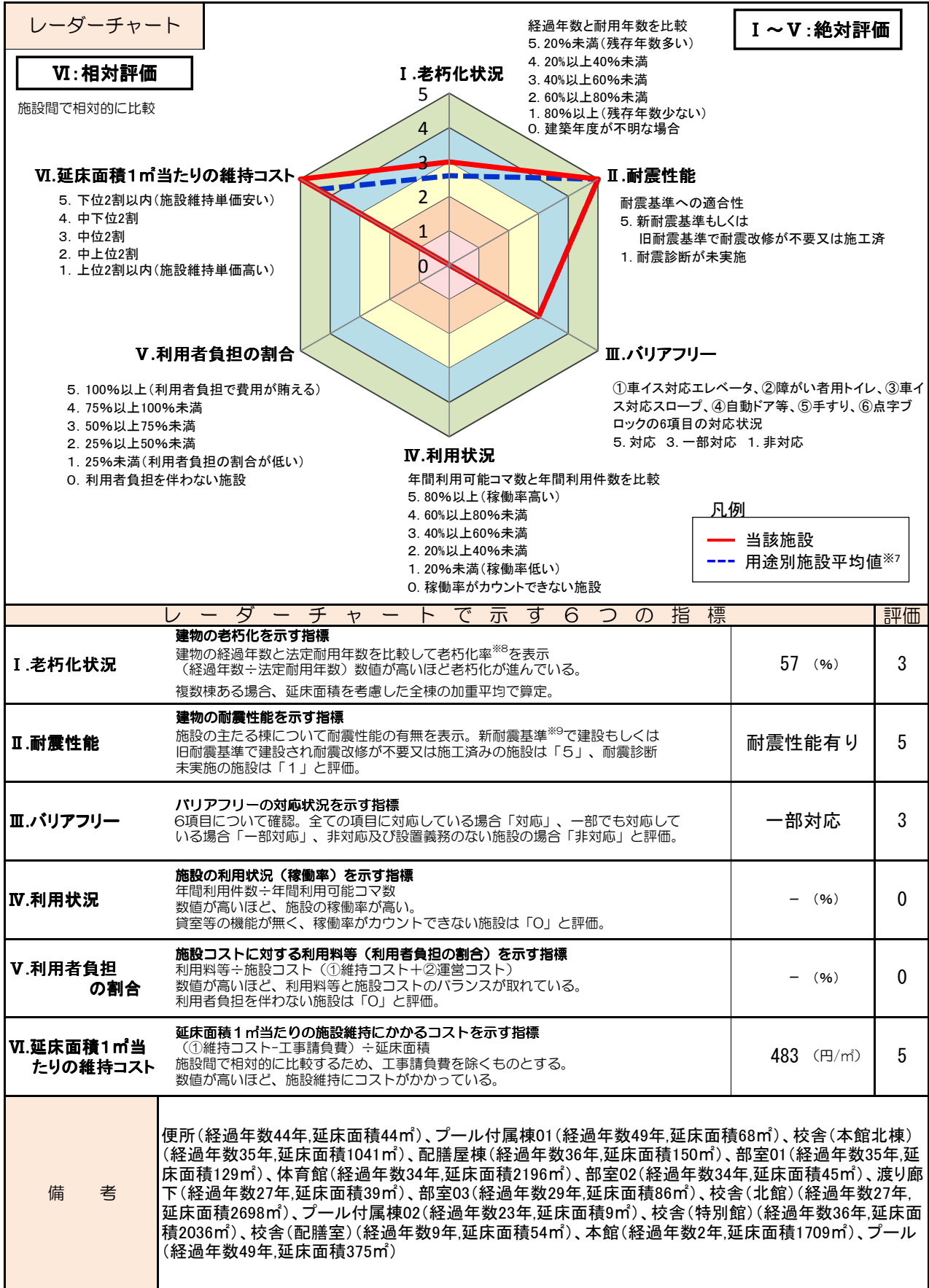
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1m<sup>2</sup>当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成29年4月1日現在の72,068人)

#### 4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

# 碧南市公共施設カルテ

調査年度	平成29年度
------	--------

施設名	東中学校		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	学校教育系施設	中分類	学校	施設番号	42
-----	---------	-----	----	------	----

所管部局	庶務課
------	-----

## 1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 天神町2丁目11番地1	敷地面積	30,042 m <sup>2</sup>
	( 鷲塚小学校区 )	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	校舎(北棟)、機械室、体育器具庫、校舎(南棟別館)、体育館、クラブハウス、便所、柔剣道場、卓球場、プール管理棟01、プール管理棟02、プール管理棟03、電気室、校舎(南棟)、プール				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和52～平成9年度	経過年数	20～40年	総取得費	-千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	9,068 m <sup>2</sup>	うち借用面積	- m <sup>2</sup>
階数(地上)	4階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

## 3 管理運営データ

利用状況※1	H26年度	H27年度	H28年度	平均利用者数	管理形態	
	534人	531人	526人	530人	直営	
施設コスト※2 (H26～28年度) (ファシリティコスト)  ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提 供するために要す る経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)
	収 入	利用料等	-	支 出	人件費(賃金含)	-
		国 費	-		修繕料	2,655,935
		県 費	-		火災保険料	125,214
		その他	-		維持管理委託料	2,512,466
		市費(一般財源)	37,786,502		敷地借上料	-
	合 計		37,786,502	工事請負費	8,226,471	
	施設外観			その他維持費	164,446	
				小 計	13,684,532	
				②運営コスト	人件費(賃金含)	4,730,463
			光熱水費	7,254,997		
			その他委託料	1,667,643		
			その他運営費(事業費)	10,448,867		
			小 計	24,101,970		
			合 計(①+②)	37,786,502		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1m <sup>2</sup> 当たりの施設コスト※4			
	71,295 円/人		4,167 円/m <sup>2</sup>			
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6			
		- 円/人	524 円/人			
特記事項						

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

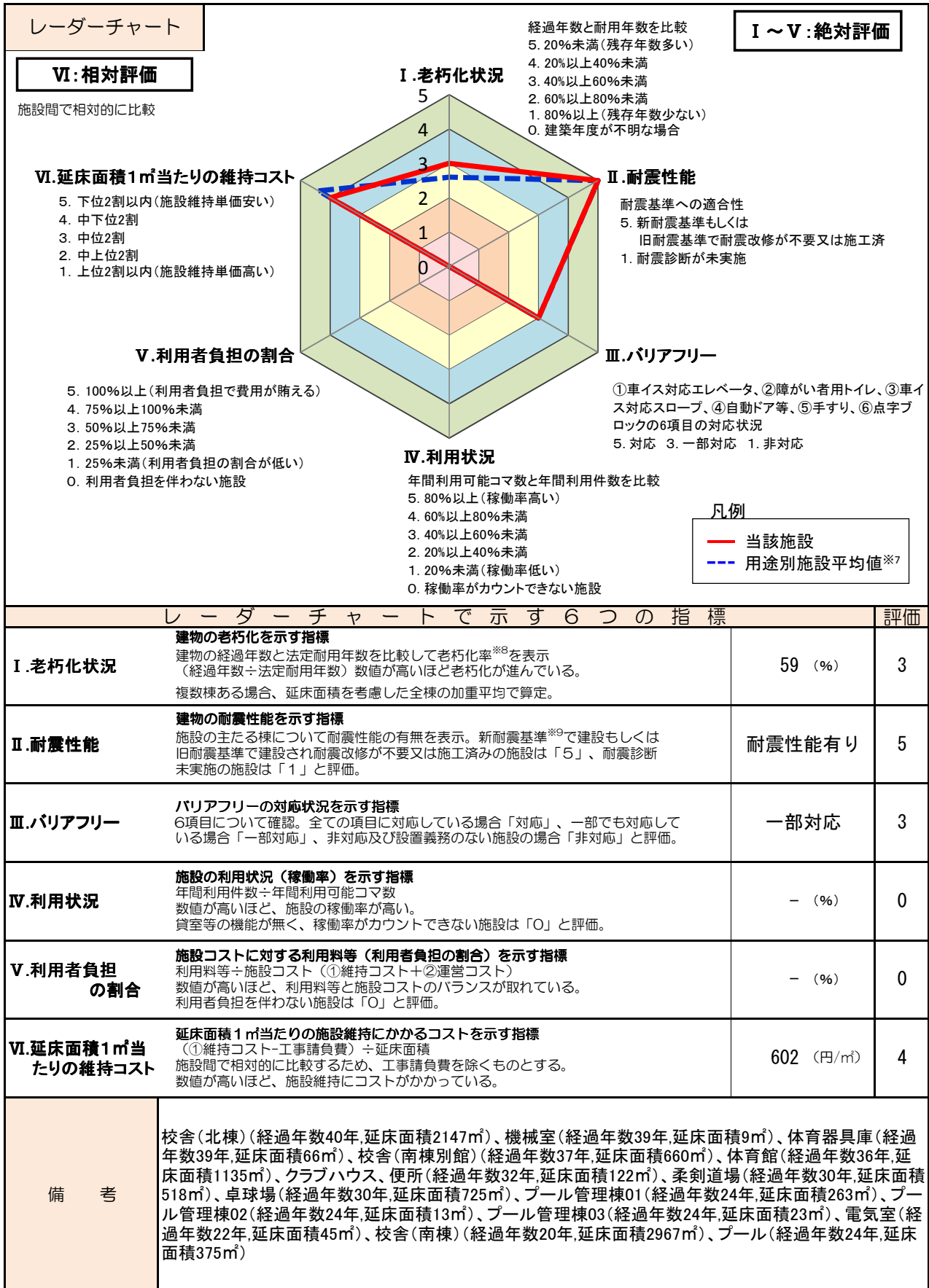
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1m<sup>2</sup>当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成29年4月1日現在の72,068人)

#### 4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

# 碧南市公共施設カルテ

調査年度	平成29年度
------	--------

施設名	西端中学校		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	学校教育系施設	中分類	学校	施設番号	43
-----	---------	-----	----	------	----

所管部局	庶務課
------	-----

## 1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 神田町3丁目10番地 (西端小学校区)	敷地面積	22,845 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	校舎(北棟)、体育館、ホール01、プール管理棟、部室、倉庫01、柔剣道場、卓球場、ホール02、校舎(南棟)、渡り廊下、プール				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和55～昭和63年度	経過年数	29～37年	総取得費	-千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	7,292 m <sup>2</sup>	うち借用面積	- m <sup>2</sup>
階数(地上)	3階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

## 3 管理運営データ

利用状況※1	H26年度	H27年度	H28年度	平均利用者数	管理形態	
	279人	274人	259人	271人	直営	
施設コスト※2 (H26～28年度) (ファシリティコスト)  ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)
	収 入	利用料等	-	支 出	人件費(賃金含)	-
		国 費	-		修繕料	1,910,396
		県 費	-		火災保険料	55,503
		その他	-		維持管理委託料	2,548,857
		市費(一般財源)	33,055,898		敷地借上料	-
	合 計		33,055,898	工事請負費	8,070,368	
	施設外観			その他維持費	70,287	
				小 計	12,655,411	
				②運営コスト	人件費(賃金含)	5,120,410
			光熱水費	5,637,997		
			その他委託料	1,900,080		
			その他運営費(事業費)	7,742,000		
			小 計	20,400,487		
			合 計(①+②)	33,055,898		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1m <sup>2</sup> 当たりの施設コスト※4			
	121,977 円/人		4,533 円/m <sup>2</sup>			
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6			
		- 円/人	459 円/人			
特記事項						

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

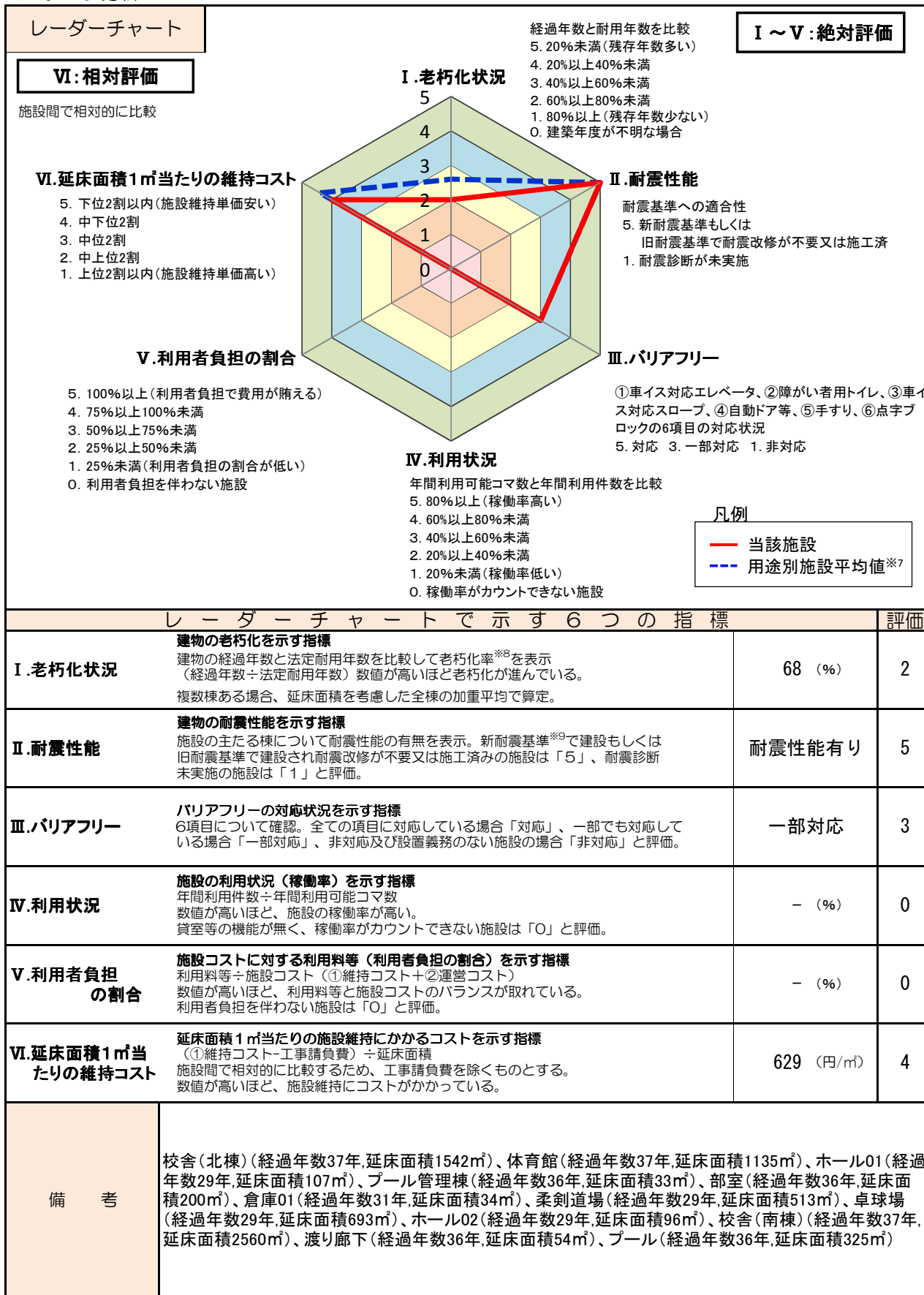
※4 延床面積1m<sup>2</sup>当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成29年4月1日現在の72,068人)



#### 4 データ分析



#### レーダーチャートで示す6つの指標

		評価
<p><b>I. 老朽化状況</b></p> <p><b>建物の老朽化を示す指標</b> 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率<sup>※8</sup>を表示 (経過年数÷法定耐用年数) 数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積を考慮した全棟の加重平均で算定。</p>	68 (%)	2
<p><b>II. 耐震性能</b></p> <p><b>建物の耐震性能を示す指標</b> 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準<sup>※9</sup>で建設もしくは旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断未実施の施設は「1」と評価。</p>	耐震性能有り	5
<p><b>III. バリアフリー</b></p> <p><b>バリアフリーの対応状況を示す指標</b> 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。</p>	一部対応	3
<p><b>IV. 利用状況</b></p> <p><b>施設の利用状況(稼働率)を示す指標</b> 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設稼働率が高い。 貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。</p>	- (%)	0
<p><b>V. 利用者負担の割合</b></p> <p><b>施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標</b> 利用料等÷施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。</p>	- (%)	0
<p><b>VI. 延床面積1㎡当たりの維持コスト</b></p> <p><b>延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標</b> (①維持コスト-工事請負費)÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。</p>	629 (円/㎡)	4

備考

校舎(北棟)(経過年数37年,延床面積1542㎡)、体育館(経過年数37年,延床面積1135㎡)、ホール01(経過年数29年,延床面積107㎡)、プール管理棟(経過年数36年,延床面積33㎡)、部室(経過年数36年,延床面積200㎡)、倉庫01(経過年数31年,延床面積34㎡)、柔剣道場(経過年数29年,延床面積513㎡)、卓球場(経過年数29年,延床面積693㎡)、ホール02(経過年数29年,延床面積96㎡)、校舎(南棟)(経過年数37年,延床面積2560㎡)、渡り廊下(経過年数36年,延床面積54㎡)、プール(経過年数36年,延床面積325㎡)

※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。